

セキュリティ上の注意点

個人情報の入力は避けるように

00000JAPANは、大規模災害や深刻な災害等の緊急時に、被災地で誰でも使えるという利便性を確保するため、通信の暗号化等のセキュリティへの対応を行っていません。

そのためWi-Bizでは00000JAPANを提供される事業者に「00000JAPANの利用は緊急時の安否確

認や情報収集にとどめ、IDやパスワードなどの個人情報の入力は極力避ける」ことを利用者に周知して頂くようお願いしています。やむを得ず個人情報を入力する場合や、金融系のサービス等を利用する場合には、HTTPSやVPN等のセキュリティ対策を利用者に自ら行って頂くことも重要です。

一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会

設立	2013年1月31日（2019年9月1日一般社団法人に移行）
会員	146企業・団体（2020.10.1現在）
会長	北條 博史（NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社）
副会長	櫻井 浩（JR東日本メカトロニクス株式会社）
副会長	田中 泰光（日本ビューレット・パッカー株式会社）
監事	齋藤 嘉宏（株式会社ミライト）
顧問	小林 忠男（802.11ah 推進協議会）

運営担当会員（50音順）

(株)アイランドシックス／(株)NTTドコモ／NTTブロードバンドプラットフォーム(株)／(株)協和エクシオ／
KDDI(株)／JR東日本メカトロニクス(株)／シスコシステムズ(同)／ソフトバンク(株)／
(一社)日本インターネットプロバイダー協会／日本コムシス(株)／日本ビューレット・パッカー(株)／
(株)バッファロー／(株)ビーマップ／富士通(株)／(株)フルノシステムズ／(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

連絡会の活動

- 無線LANビジネスの更なる発展と拡大を目的とした会員間の情報交換並びに共有
- 総務省発出の「無線LANビジネスガイドライン」を踏まえた無線LANの健全な普及・推進活動の取り組み
- 無線LANに関する 新技術調査、利用普及に向けた取り組み
- 安全な無線LAN利用に向けた 利用者に対する啓発活動、情報発信
- 無線LANの専門情報メールマガジンの毎月発行、専門書籍「Wi-Fiのすべて」編集発刊

お問い合わせ



〒101-0032
東京都千代田区岩本町3-2-4 岩本町ビル 3F 一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会
URL <https://www.wlan-business.org/>

00000JAPANにご関心をお持ちの自治体・企業の皆様は、
Wi-Bizにご参加頂きますよう、ご案内申し上げます。

※00000JAPANは(一社)無線LANビジネス推進連絡会の登録商標です



ファイブゼロジャパン 導入のガイドランス

大規模災害時に、Wi-Fiスポット（公衆無線LANサービス）を無料開放し、安否確認や情報収集を支援する取り組みが「00000JAPAN」です。このサービスの提供に、通信事業者だけでなく自治体や学校などが取り組むケースが増えてきています。具体的な提供方法や運用上の注意点を紹介します。



00000JAPAN とは

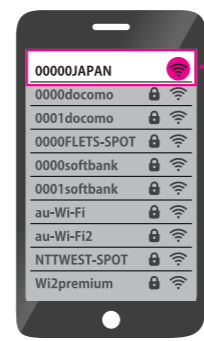
地震や台風などの大規模な災害が発生すると携帯電話網が影響を受け、つながりにくくなることがあります。こうした時に、公共施設や学校、駅、コンビニや商業施設など、人の集まる場所で提供されているWi-Fiスポット（公衆無線LANサービス）を、契約者以外にも無料開放し、安否確認や情報収集に役立ててもらおうというのが、「00000JAPAN（ファイブゼロジャパン）」です。

この取り組みのキーとなるのが、「災害用統一SSID」の導入です。無料開放はWi-Fiスポットの認証を外し、パスワードを入力しなくても接続できるようにすることで実現されます。しかし、これだけでは、市街地の多数のWi-Fiネットワークの中から目的のWi-Fiスポットを探すのに手間がかかり、災害時に使ってもらえない可能性があります。そこで、災害時にWi-Fiスポットを無料開放する事業者が、すべて同一のネットワーク名（SSID）を使うことにしました。これが、災害用統一SSID「00000JAPAN」です。

00000で始まるこのSSIDは、スマートフォンやノートパソコンでWi-Fiに接続する際、Wi-Fiネットワーク一覧の上位に表示されます。利用者は、これを選択しさえすればWi-Fiスポットでインターネットが使えるようになるのです。この00000JAPANは、災害時の無料Wi-Fiサービスの名称として、広く使われるようになりました。

00000JAPANは、災害時に避難所となる学校などの施設に臨時のWi-Fiスポットを設けて提供されることもあります。

一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会（Wi-Biz）では、2011年の東日本大震災で携帯電話が被災地



00000JAPANはネットワーク選択画面の上位に表示される

端末のWi-Fi機能をオンにし、Wi-Fiネットワーク一覧で00000JAPANを選択すると、インターネットが使えるようになります

で長期間使えなくなったことを受け、統一SSIDによる災害時の無料Wi-Fiを提供するための議論を重ねてきました。2014年に、提供の枠組みが「大規模災害発生時における公衆無線LANの無料開放に関するガイドライン」（以下ガイドライン）として取りまとめられました。

2016年の熊本地震ではNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの3社が統一SSID「00000JAPAN」によるWi-Fiスポットの開放を初めて実施し、メディアにも大きく取り上げられました。その後も00000JAPANは豪雨、台風など多くの災害で提供され、今では、防災対策上、欠かせない存在となっています。

Wi-Bizでは、近年の災害の多発などを踏まえ、00000JAPANが利用できるエリアの拡大を図るべくガイドラインを改訂。これにより通信事業者だけでなく、企業・団体が自ら構築した無線LAN設備を用いて、災害時に00000JAPANを提供できるようになりました。すでに自治体や大学など26団体（2020年10月1日現在）が、00000JAPANの提供を開始しています。

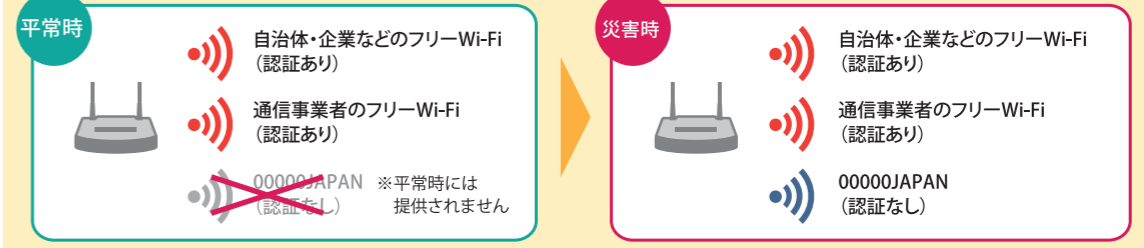
の詳細については、Wi-Biz事務局にお問い合わせください。

これらに加えて、自治体や大学などが00000JAPANを提供する際に欠かせないのが、現在運用中の（あるいはこれから構築する）Wi-Fi設備が、00000JAPANの提供に対応できるか、機器メーカーやネットワークの運用を委託しているサービス提供事業者を確認して頂くことです。

00000JAPANの提供には、平常時に運用しているWi-FiネットワークのSSIDを災害発生時に災害用統一SSIDに切り替える、あるいは平常時のSSIDに災害用SSIDを追加する（マルチSSID）などの機能をサポートしたアクセスポイントが必要です。

導入されている機種によっては、機器の更新が必要になるケースもあります。

マルチSSID機能を使った00000JAPANの提供例



どのような時に発動されるのか

ガイドラインでは00000JAPANの発動要件を「携帯インフラが広範囲で被害を受け、携帯電話やスマートフォンが利用できない状態が長時間継続する恐れがある場合」と規定しています。地震や台風など大きな被害が発生した場合は、都道府県単位で大手通信事業者のWi-Fiスポットが開放されます。大手通信事業者の判断による発動の他、自治体などからの要請により通信事業者が対応する枠組みも整備されました。

また、自治体などが災害時に避難所となる施設に構築したWi-Fi設備を用いて00000JAPANを提供する場合は、「発動・終了」を、自治体などが自らの判断で決めることができます。

Wi-Bizでは各事業者の00000JAPANの提供状況を取りまとめWebサイトで周知を図るとともに総務省などへの報告を行っています。自治体などが自らのWi-Fi設備で00000JAPANの提供を発動・終了した際には、Wi-Bizへの連絡をお願いしています。

00000JAPAN を提供するには

では、自治体や大学・企業などが、自ら構築したWi-Fi設備を用いて00000JAPANを提供するにはどうしたらいいのでしょうか。

Wi-Bizでは、00000JAPANの提供を希望される企業・団体に、2つの手続きをお願いしています。

1つが、Wi-Bizへの入会です。

Wi-Bizでは、00000JAPANの提供にあたって、技術仕様の管理・更新、普及啓蒙活動、Webサイトを通じた発動情報の周知などに取り組んでいます。00000JAPANを提供される事業者には、最新の情報を把握して00000JAPANを適切に提供して頂けるよう、Wi-Bizの活動への参加をお願いしています。自治体や学校など、非営利団体の場合は、年会費無料の特別会員として参加可能です。

00000JAPANの提供条件などを定めた「参加資格」では、Wi-Fi機器・サービスなどを提供する企業が

00000JAPANを営利目的で利用することを認めています。自らが00000JAPANを提供していることを、製品カタログや営業資料等で訴求するなどのケースです。この場合はプレミアム会員または正会員としてWi-Bizにご参加頂く必要があります。

もう1つ、提供にあたって必要となるのが、00000JAPANの事業者認定です。

ガイドラインと「参加資格」には、00000JAPANを運用するにあたっての技術・制度両面での要件が記されています。

提供を希望される企業・団体には、これらを踏まえて事業者認定の申請を頂き、Wi-Bizで認定することで00000JAPANを適切に運用して頂いています。

ガイドラインと「参加資格」は、Wi-BizのWebサイトの「災害用統一SSID 00000JAPANについて」のページで公開されています。入会及び00000JAPAN認定申請

「00000JAPAN」発動までのフロー例

